



令和 年 月 日 提出 国税庁長官

令和 年 月 日 提出 国税庁長官			提出先		税務署長	法人番号	
届出者（受贈公益法人等）							
郵便番号	—	所在地					
名称 (カナ)				代表者氏名 (カナ)		電話番号	— —
名称				代表者氏名		連絡先 氏 名	

租税特別措置法第40条第1項後段の規定の適用を受けて行われた贈与又は遺贈（以下「特定贈与等」といいます。）による財産等を、下記のとおり特定贈与等を受けた特定一般法人から贈与（当該贈与は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律（平成18年法律第50号）第119条第2項第1号ロに掲げる寄附に該当します。）を受けましたので、租税特別措置法第40条第12項の規定により準用する同条第11項の規定による届出をします

当初寄附年月日		昭・平・令			年		月		日		承認年月日		昭・平・令			年		月		日	
特定一般法人が特定贈与等を受けた財産等の寄附者	住所	現在	F05	-		F06															
		寄附時																			
	氏名 (カナ)	F03								電話番号	F07	—									
	氏名	F04						—													

承認を受けた財産の明細

種 類	細 目	所 在 地	数 量	種 類	細 目	所 在 地	数 量

特定贈与等を受けた特定一般法人

主たる事務所の所在地			
名 称 (カ ナ)		代表者氏名	
名 称			
法 人 番 号		電 話 番 号	— —

届出者が贈与を受けた財産等の明細

【贈与を受けた年月日 令和 年 月 日】

種 類	細 目	所 在 地	数 量	使用開始 (予定) 年 月 日	使 用 目 的
				・ ・	
				・ ・	
				・ ・	
				・ ・	

贈与等を受けた資産が特定贈与等に係る財産等であることを知った日	令和 年 月 日
---------------------------------	-------------------------

その他参考事項(やむを得ない事情により贈与の日の翌日から1年以内に使用開始できない場合のやむを得ない事情等を含みます。)

		使用開始予定年月日	令和 年 月 日

税理士署名	R01					電話番号 (税理士)	R02	-		-
税務署 整理欄	通信日付印の年月日		(西暦) 年	月	日	備考				
		F12								